

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

### 世界35大学、「地球持続」へ連携強化 サミット閉幕

世界の主要大学のトップが札幌市に集まり、地球の持続可能性を探った「G8（主要8カ国）大学サミット」は1日、2日間の討議を終え、「参加35大学を中心に、学問分野や地域を横断するような研究ネットワークの連携に努力する」などとうたった宣言文を採択した。7日に開幕する北海道洞爺湖サミットで、各大学の取り組みに対する支援を要請する。G8を中心とする大学サミットは今回が初めて。地球持続のためには大学の役割が大きいことを踏まえながら、既存の研究ネットワークを連携させるための行動計画づくりに乗り出すことや、組織の整備、予算の確保に努めること、その過程で途上国への支援を強化することなどを盛り込んだ。（朝日新聞 2008/7/1）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200807010463.html>

### 新興5か国が政治宣言、先進国により大きなCO2削減求める

北海道洞爺湖サミットに合わせて9日に開かれる主要排出国会議（MEM）に出席する中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコの新興5か国は8日、札幌市で首脳会合を開き、2050年までに先進国が温室効果ガスの排出量を1990年比で80～95%削減するよう求める政治宣言を発表した。（読売新聞 2008/7/8）

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20080708-0YT1T00706.htm>

### 北海道洞爺湖サミット：温室ガス、2050年半減「世界で共有」 - G8合意

#### きょう新興国と協議

北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）は2日目の8日、主要8カ国（G8）首脳による会議で、地球温暖化問題などに関する首脳宣言をまとめた。最大の焦点となっていた2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減させる長期目標について「気候変動枠組み条約（UNFCCC）の全締約国と共有し、採択を求める」ことで合意した。

#### 中期目標、数値盛らず

20年までの中期目標については「野心的な中期の国別総量目標を実施する」と明記したが、具体的な数値目標は盛り込まれなかった。9日には主要経済国会合（MEM）などの場で、中国、インドなど新興国とともにこの問題を協議する。（毎日新聞 2008/7/9）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/07/09/20080709ddm00101002800c.html>

北海道洞爺湖サミット：G8首脳宣言（要旨）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/07/09/20080709ddm010010145000c.html>

北海道洞爺湖サミット：閉幕 「温暖化交渉に弾み」 福田首相、インフレ抑制決意

北海道洞爺湖サミット（主要国首脳会議）は9日、福田康夫首相が2050年までの温室効果ガス半減の長期目標について「気候変動枠組み条約の全締約国と共有し、採択を求める」とした主要8カ国（G8）合意を評価するなどの議長総括を発表し、3日間の日程を終えて閉幕した。長期目標共有のあり方は、国連と並行して、温室効果ガスの大量排出国である中国やインドなど新興8カ国を加えた主要経済国会合（MEM）でも協議を続け、来年のイタリアでのサミットで2回目のMEM首脳会合を開く。

福田首相は、閉幕に当たって記者会見し、長期目標の合意について「G8の中でもいろいろな立場があり、違いを乗り越えながら共通の認識を示し、国連交渉に弾みをつける貢献ができた」と成果を強調した。原油・食糧高騰に対し、「G8は協力して対応し、インフレの抑制に努める」との決意を表明。また、同日発表した議長総括では、20年までに目指す中期目標について、具体的な数値目標は盛り込まれなかったものの、国別総量目標導入で合意した意義を指摘した。（毎日新聞 2008/7/10）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/07/10/20080710ddm001010006000c.html>

北海道洞爺湖サミット：温暖化対策に関する福田首相の発言（要旨）

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/07/09/20080709ddm005010063000c.html>

洞爺湖サミット 海外メディア 厳しい目 “金持ちクラブの無力さ”

9日閉幕した主要国首脳会議（G8サミット）が、地球温暖化や原油・食料価格の高騰など人類の生存にかかわる問題で有効な対策を打ち出せなかったことについて、海外のメディアは厳しい批判の目を向けています。

模範を示さず 仏紙

フランスの有力紙フィガロは9日付で、食料・燃料価格の高騰や地球温暖化など世界が直面している緊急の問題で説得力のある対策を提示できなかった先進国首脳会議（G8）について、「金持ちクラブの無力さ」と題する社説を掲載しました。

社説は、米国のサブプライム問題に端を発する世界経済の混乱や食料・燃料価格の高騰に対して、石油の増産、農業への投資を呼びかけるにすぎず、その呼びかけが実際に聞き入れられるだけの条件をG8は持ち合わせていないと指摘。

また温暖化問題でも、2050年までにCO2を（1990年比で）50%削減するという目標は「ちっぽけな成果」でしかなく、「さらに落胆させる」のは、そうしなければ

中国やインドが追随するわけがないと知っていながら米国を筆頭に先進国が（削減の）模範を示すことを拒否していることだと批判。

昨年の提起だ 米紙

米国のワシントン・ポスト紙10日付（電子版）は、G8サミットが環境問題の宣言で、2050年までに温室効果ガスの排出量半減を打ち出したことについて、「昨年メルケル独首相が提起したものであり、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が80%の削減を求めていることからすれば、つまらないものだ」と論評しました。（しんぶん赤旗 2008/7/11）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-11/2008071107\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-11/2008071107_01_0.html)

CCS：CO<sub>2</sub>の海底下貯留、環境評価の技術開発へ - - 環境省

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を海底下の地中に封入する地球温暖化対策の炭素回収・貯留技術（CCS）について、環境省は今秋から、厳密な環境影響評価（アセス）を可能にする技術開発に着手する。CO<sub>2</sub>が漏れた場合を想定し、海中での拡散の様子を調査、生態系への影響を確認する。今後3年でアセス手法を確立、安全に実施する体制を整える。（毎日新聞 2008/7/27）

<http://mainichi.jp/select/science/archive/news/2008/07/27/20080727ddm00204011300c.html>

「教育振興基本計画」の策定について

「教育振興基本計画」が、平成20年7月1日に閣議決定され、国会に報告されましたので、お知らせいたします。

「教育振興基本計画」は、平成18年12月に改正された教育基本法第17条第1項に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、政府が定める基本的な計画です。（文部科学省 2008/7/1）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08070106.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08070106.htm)

「教育振興基本計画」を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2008/080701kyouikusinkou.pdf>

教育振興に数の約束なく、給与は優遇削減 基本計画

政府は1日の閣議で、初の教育振興基本計画を決定した。文部科学省の原案にあった数値目標は「財源が手当てできない」という財務省の主張が通り軒並み削除。さらに、教員給与の「優遇措置を縮減する」と書き加えられるなど文科省にとって厳しい内容となった。

計画では、教育投資について「諸外国における公財政支出などの状況を参考としつつ、財源を措置する」、文科省が増員を目指していた教職員数は、「定数のあり方について検討する」。いずれも数値目標抜きの記述となった。（朝日新聞 2008/7/1）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200807010141.html>

#### 国立大運営費、学部ごと評価し交付金に差 文科省方針

文部科学省は国立大学の運営費交付金について2010年度から、教育や研究の実績を学部ごとに評価して交付金の配分額に差を付ける方針だ。交付金を一律に年1%削減する現行制度を見直し、大学ごとに削減率を変えることも検討する。配分にメリハリを付けるとともに、成果主義を採り入れて大学間の競争を促す。

運営費交付金は08年度予算で1兆1813億円。教員数や学生数で配分額がほぼ決まり、実績が反映されるのは一部にとどまっている。(日本経済新聞 2008/7/3)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20080703AT1G2003T02072008.html>

#### 政府が、2009年度予算概算要求基準を、閣議了解

政府は、7月29日に、2009(平成21)年度予算概算要求基準を閣議了解した。

科学技術振興費は、前年度当初予算における科学技術振興費に相当する額。

国立大学法人運営費、私立学校振興費(日本私立学校振興・共済事業団補助等を除く。)、防衛関係費は1%減を概算要求の上限としている。また、革新的技術創造戦略など「重要課題推進枠」による加算を認めている。

科学技術振興費等については、総合科学技術会議と、重複排除及び連携強化等の観点から事前調整を義務付けた。(財務省HP)

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/h21/h21g1a.pdf>

#### 医学部定員管理 見直し...規制改革会議が中間報告案

政府の規制改革会議(議長・草刈隆郎日本郵船会長)は2日、年末にまとめる第3次答申に向けた中間報告を決定した。今後、関係省庁との調整を進める。

深刻化する医師不足の解消に向け、国が大学医学部の定員を管理する現行制度を見直し、各大学が定員を柔軟に設定できるようにすることを求めた。また、コメの生産調整(減反)を巡って生産性向上を目指すため、生産割当量を農家間で取引できる市場の創設を打ち出した。(読売新聞 2008/7/3)

[http://www.yomiuri.co.jp/iryuu/news/iryuu\\_news/20080703-0YT8T00257.htm](http://www.yomiuri.co.jp/iryuu/news/iryuu_news/20080703-0YT8T00257.htm)

#### 医学部定員「毎年400人増を」 厚労相が協議へ

舛添厚生労働相は10日、全国の大学の医学部定員について、来年度から当面の間、年間約400人増やすよう文部科学省などと協議する考えを明らかにした。同日、栃木県内で病院視察後に会見し、「当面は(毎年)それくらい拡大する構えでいきたい」と述べた。(朝日新聞 2008/7/10)

<http://www.asahi.com/politics/update/0710/TKY200807100325.html>

#### 学士力：国が指針 大学教育の質保証へ - - 中教審が答申案

中央教育審議会の大学分科会は8日、大学教育の質を保証する対策として、面接などを重視して合否を決めるアドミッション・オフィス(AO)入試や推薦入試の際も学力を把握したり、学部で身につけるべき能力「学士力」を指針として示すことを求める答申案を

まとめた。中教審は近く渡海紀三朗文部科学相に答申する予定で、文科省は大学の指導改善を促す働きかけを強めることにしている。(毎日新聞 2008/7/9)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/07/20080709ddm001100050000c.html>

09年度予算：交付金の削減幅の拡大、国立大が反対アピール

国立大学協会(会長・小宮山宏東京大学長)は23日、政府が09年度予算の概算要求基準(シーリング)で「重点化促進枠」を3000億円に拡大するため、国立大の運営費交付金の削減幅を3%に拡大する方針を固めたことに「教育の質を保つことは難しくなり、一部国立大学の経営が破綻(はたん)する」と反対する声明文を発表した。

同協会は「緊急アピール」として、削減幅拡大で地域の医師などの人材育成機能が低下する基礎研究の芽をつぶし、これまで積み上げてきた国の高等教育施策の成果を根底から崩壊させる - - などと訴えている。(毎日新聞 2008/7/24)

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2008/07/20080724ddm012020068000c.html>

概算要求基準における国立大学法人運営費交付金の削減幅を3%とする方向の検討について(緊急アピール) 平成20年7月23日 国立大学協会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.janu.jp/meibo/080723appeal.pdf>

さらに1800万円分発覚 つくば・産総研不正支出問題 研究者らを処分

つくば市の独立行政法人・産業技術総合研究所(産総研)の不適切支出問題で、産総研は4日、新たに17人の研究者が使った研究用の消耗品など約1800万円分の支出を、発注の手続きが不適切だったとして、戒告などの処分を行った。

産総研は今年4月、研究者19人による約3500万円分の不適切支出を確認。これを受け、職員全員と大部分の納入業者に調査して判明した。(東京新聞 2008/7/5)

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/ibaraki/20080705/CK2008070502000139.html>

女性就業率OECD調査でも見劣り

女性の学歴はトップグループにあるにもかかわらず就業率は低い。経済開発協力機構(OECD)が2日発表した2008年版「雇用アウトルック」で、日本の男女雇用平等が先進国中でまだまだ遅れた状態にあることがあらためて明らかになった。

OECDの発表によると、25-54歳の日本女性の学歴は男性と変わらず、OECDの中でトップグループにある。2005年の高等教育履修率は、OECD平均が28.5%に対し、日本女性は42.5%に達する。日本より上はフィンランド、カナダの2カ国しかない。

しかし、この年齢層の女性の就業率を見ると、67.4%にとどまっており、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドなどOECDのトップグループを約15ポイントも下回っている。日本の男性の就業率は約93%に上り、OECDの中でアイスランドとメキシコに次いで第3位だから、男女格差が余計目立つ。(サイエンスポータル 2008/7/3)

<http://scienceportal.jp/news/daily/0807/0807031.html>

学費の負担を下げて 全学連が国会で各党要請

全日本学生自治会総連合（全学連）は四日、大学の学費値下げ、低所得家庭の学費負担の軽減策を強化することなどを求めて各党の議員に要請しました。日本共産党、民主党、社民党、国民新党の議員は「学費の負担軽減、大学予算増額をもとめる請願署名」の紹介議員になるとの意思を表明しました。要請には全国から87人の学生が参加。全日本医学

生自治会連合が共催しました。（しんぶん赤旗 2008/7/5）  
[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-05/2008070505\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-05/2008070505_01_0.html)

さまよう「博士」、修了者の25%が「浪人」 大学には残れず 就職も厳しく

大学院の博士課程を修了した若者たちの就職難が止まらない。特に苦勞しているのが文系の人たちだ。大学教員は狭き門。民間の受け入れ先も少ない。（社会部 竹井陽平）

文部科学省の調査によると、昨年3月の博士課程修了者1万6801人のうち行き場のない人は4146人。実に25%が「浪人」を余儀なくされたのだ。しかも、この数字にアルバイトなどは含まれていない。（読売新聞 2008/7/26）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20080726-0YT8T00404.htm>

## 【日本学術会議の動き】

提言「地球環境の変化に伴う水災害への適応」平成20年6月26日 日本学術会議  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t58-5.pdf>

医療崩壊防ぐ対策 日本学術会議が要望

日本学術会議は、医療費抑制政策の転換などを政府に求める要望「信頼に支えられた医療の実現 医療を崩壊させないために-」をまとめ、公表した。

要望は、桐野高明・国立国際医療センター総長を委員長とする「イノベーション検討委員会」がまとめたもので、先行して審議を行っていた「臨床医学委員会医療制度分科会」の審議を合わせると2年余りの検討結果に基づいている。

「医療費抑制政策の転換」「病院医療の抜本的な改革」「専門医制度認証委員会の設置」の3点から成り、これらを審議するため省庁の枠を超えた強力な「医療改革委員会」（仮称）を設置することを政府に求めている。（サイエンスポータル 2008/6/30）

<http://scienceportal.jp/news/daily/0806/0806301.html>

要望「信頼に支えられた医療の実現 - 医療を崩壊させないために -」を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-y3.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

東大の中に保育所を設置、これで大学院生の保護者も学業に励める！

なんと10時間保育に延長保育も！ 安心して学業にはげめる

この4月から、東大本郷キャンパス内に教職員や学生の子どもを預かる「東大本郷けやき保育園」が開設された。子育てと仕事や研究、学業の両立を支援するのが目的だという。区の認可を受けない「非認可園」にすることで、学生の子どもを預けやすくしている。対象は生後7週間目から3歳未満の乳幼児で、産休後の親がすぐ研究に復帰できるよう配慮。年内には、新たに駒場など3キャンパスで保育園が開園する予定だ。（学びタイムズ 2008/7/1）

[http://news.study.jp/life/0031/080701\\_1385.html](http://news.study.jp/life/0031/080701_1385.html)

日本海側の7大学、生命科学で連携 創薬など実用化

金沢大学や新潟大学など日本海側の7大学は生命科学研究の実用化で連携する。金沢大学の技術移転機関（TLO）の金沢大学ティ・エル・オー（KUTLO、金沢市）内に新組織を設置した。同分野に関する知識と営業力を備えた人材を雇い、埋もれていた研究成果の発掘に取り組む。大企業などに対する交渉力の向上も見込まれ、創薬などの産学連携案件の拡大につながりそうだ。（日本経済新聞 2008/7/3）

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20080703c6b0302j03.html>

私大連盟が3300万円不適切支出 パーティー券購入も

文部科学省所管の社団法人「日本私立大学連盟」（会長＝安西祐一郎・慶応義塾長）が07年度、約3300万円の不適切な支出をしたとして、同省から会計業務の見直しなどを指導されていたことがわかった。同省の調査で、事務局員による高級焼き肉店での忘年会や、政治家のパーティー券の購入などに高額の支出をしたことが確認され、文科省は「公益法人の目的に照らして不適切」と判断した。（朝日新聞 2008/7/4）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200807040488.html>

授業料無料1・7倍 東大 年収400万円以下対象の制度

半額免除は4・7倍 学生の運動 背景に

年収（給与）400万円以下家庭の学部学生の授業料（年53万5800円）無料制度が今年度から始まった東京大学で、全額免除者が前年に比べ1・7倍に増えていることがわかりました。日本共産党は、「学費提言」（4月）で東大の制度を全国の大学で実施できるように予算増額を国に求めています。（しんぶん赤旗 2008/7/11）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-11/2008071101\\_02\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2008-07-11/2008071101_02_0.html)

博士課程院生に月5万円 京大理学研究科

京都大理学研究科は25日までに、大学院博士課程（博士後期課程）の大学院生への経

済支援制度を実施することを決めた。8月から、授業料に相当する月5万円以上を、研究室での教育研究の補助活動への対価として原則全員に支給する。優秀な大学院生の確保が狙いで、授業料相当の経済支援は関西では初めてという。(京都新聞 2008/7/26)  
<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2008072600027&genre=G1&area=K00>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』  
2008年7月号 特集1:科学コミュニケーションとメディア  
特集2:総合工学の役割と展望  
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』  
2008年7月号 第1特集:北京オリンピックに向けて  
第2特集:環境を考慮した学校施設(エコスクール)の推進に向けて  
[http://www.gyousei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyousei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
2008年7月号 レポート1 ノロウイルスによる食中毒・感染症  
我が国における発生状況とその対策について  
レポート2 日本の危機としてのIT人材問題  
[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス  
2008年8月号 系外惑星が語る惑星系の起源 他  
2008年7月号 特集:再生医療  
<http://www.nikkei-science.com/>



科学  
2008年8月号 特集:生と死の脳科学 意識・倫理・エンハンスメント  
2008年7月号 特集:東アジア環境共生系  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2008年7月の情報を扱っています。)